

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

第 **27** 期
決算日 2019年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数 合 成 指 数	株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資 産額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率 中				
	円	円	%		%	%	百万円
23期 (2017年10月16日)	11,082	1,100	18.2	235.50	23.7	44.7	3,574
24期 (2018年4月16日)	10,984	0	△ 0.9	235.24	△ 0.1	46.6	3,468
25期 (2018年10月15日)	9,624	0	△12.4	204.34	△13.1	46.1	2,786
26期 (2019年4月15日)	11,147	200	17.9	243.09	19.0	47.1	3,135
27期 (2019年10月15日)	10,420	0	△ 6.5	215.51	△11.3	46.6	2,815

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、S & P B S E 100インデックス (円ベース) およびMSCIチャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数)数 合 成 指 数	株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年4月15日	円	%		%	%
	11,147	—	243.09	—	49.1
4月末	10,945	△ 1.8	238.91	△ 1.7	49.2
5月末	10,424	△ 6.5	220.93	△ 9.1	52.7
6月末	10,742	△ 3.6	225.50	△ 7.2	50.6
7月末	10,639	△ 4.6	220.39	△ 9.3	49.1
8月末	9,939	△10.8	205.11	△15.6	49.0
9月末	10,363	△ 7.0	213.39	△12.2	51.0
(期 末) 2019年10月15日	10,420	△ 6.5	215.51	△11.3	48.8

※騰落率は期首比です。

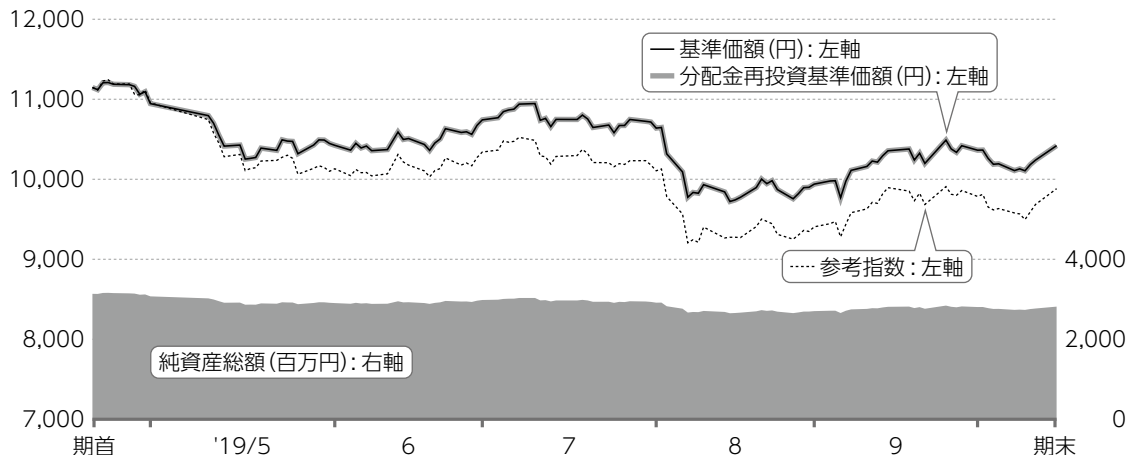
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,147円
期末	10,420円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 5月下旬に開票されたインドの総選挙で、市場予想に反して与党B J P (インド人民党)が大勝し、インド株式市場が上昇したこと
- 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20ヵ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待(6月29日に実施されました)などから、香港株式市場が上昇したこと
- 9月下旬にインド政府が法人税率の大幅な引下げを発表し、インド株式市場が上昇したこと

下落要因

- 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、インド株式市場、香港株式市場が下落したこと
- 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、香港株式市場が下落したこと
- 通期では、インドルピー、香港ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
インド株マザーファンド	外国株式	-5.5%	48.4%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	外国株式	-6.3%	49.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当期のインド株式市場、香港株式市場は下落しました。また、為替市場は、インドルピー、香港ドルともに円に対して下落しました。

インド株式市場

期首から5月中旬までは下落しました。期首から原油価格が上昇していたことで、インド経済への幅広い悪影響やインフレ懸念が嫌気されました。原油価格上昇の背景は、リビアで内戦再開への懸念が高まったこと、米国政府がイランへのさらなる経済制裁を検討しているとの報道が出たことなどから、原油供給量減少の見通しが強まったことが背景です。5月初めに、米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の制裁関税を公表したこともあり、市場が大きく下落しました。

5月中旬から6月初旬にかけては上昇しました。5年毎の総選挙について、事前予想では与党BJPの苦戦が伝えられ、議席数を大幅に減らすことが懸念されていましたが、実際には引き続き与党が単独過半数を確保する圧勝となりました。これにより、モディ首相のリーダーシップに加えて、構造改革や経済政策の継続性などに対する期待が一気に高まりました。6月初旬から9月中旬にかけては下落しました。7月上旬にRBI(インド準備銀行)が今年3回目の

利下げを実施し、合せて経済成長率見通しを引き下げたことで当面の金融政策の材料出尽くしとみなされたこと、8月末に発表された4-6月期のGDP成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を大幅に下回ったことなどが背景です。また、予算案の発表も市場の下押し圧力となりました。予算案を評価する見方はあったものの、多くの市場参加者は政府が新たに大型の景気刺激策を発表することを期待していたため、保守的な予算案に失望しました。また、歳入確保の点から海外投資家に対する増税措置が盛り込まれたことも、市場の下押し圧力となりました。

9月中旬から期末にかけては上昇しました。9月下旬に追加の景気支援策として、政府が突然、法人税率の大幅な引下げを発表すると、市場は急騰しました。

当期の市場の動きをS&P BSE 100インデックス(配当込み、現地通貨ベース)で見ると3.6%下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、5月初めに米トランプ

大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから急落しました。その後は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことを受けて7月まで上昇したものの、8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中協議の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下動する動きとなりました。なおECB(欧州中央銀行)は9月に利下げを決定しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)でみると、期首に比べて11.0%下落しました。

為替市場

●インドルピー・円

期首から9月前半にかけて円高・インドルピー安となりました。期の前半は原油価格の上昇に伴うインフレ率の高まりが嫌気されたこと、米中貿易問題の深刻化への懸念からリスク回避的な動きが一段と強まったことで、安全資産とみられている円が買われる展開となりました。特に8月には大幅なインドルピー安となりました。円高傾向に加えて、隣国パキスタンとの間でカシミール問題が再燃したこと、アルゼンチン

資産の急落を背景に新興国全体に通貨安の懸念が広がったことなどが背景です。

9月中旬から期末にかけては円安・インドルピー高となりました。米中貿易摩擦が若干緩和し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことで円が対米ドルで下落したことや、インド政府の一連の景気刺激策の発表などが主な背景です。

当期のインドルピー・円は、期首1円63銭から期末1円53銭と0円10銭のインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。9月以降は米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、米ドルが上昇に転じましたが、通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円28銭から期末13円82銭と、0円46銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」48.4%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.3%としました。また、実質株式組入比率(投資信託証券含む)は、95.4%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ^{*}」を高位に組み入れた運用を行いました。

※2019年6月3日にファンド名称を変更しています。
なお運用チーム、運用プロセス等については変更ありません。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

金融と公益事業のウェイトを引き上げました。一方で、生活必需品とエネルギーのウェイトを引き下げました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

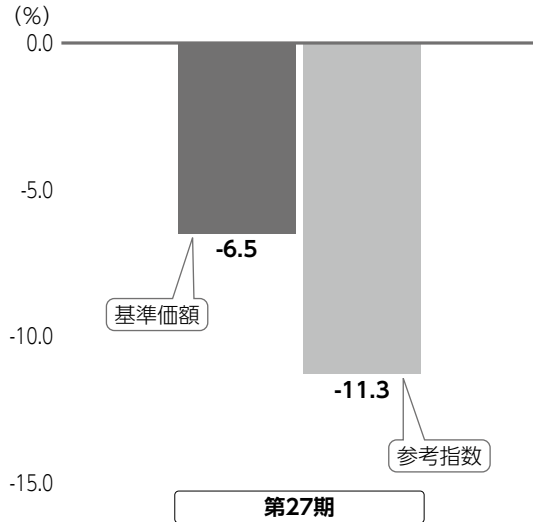
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。

具体的には、中国神華エネルギー(エネルギー)や招商銀行(銀行)、上海医薬集団(ヘルスケア機器・サービス)などを売却する一方で、中長期的な業績見通しが良好なグリーンタウン・サービス(商業・専門サービス)や長江電力(公益事業)などを新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第27期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,712

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

9月に発表された法人税率の引下げなどを背景に、インド市場の長期の成長シナリオに変更はないと考えています。法人税率の引下げは、年ベースで約1兆4,500億インドルピー(約200億米ドル、GDP比約0.7%)の効果をもたらすと試算され、設備投資減税も含むため、特に製造業への恩恵が期待されます。また2023年3月までにインド国内で製造を開始する企業向けに実効税率が約17%に軽減される政策は、国内企業のみならず多国籍企業がインドで新規の

製造部門を設立する後押しにもつながるため、中長期的にインドの輸出拡大の原動力にもなると見込まれます。これらの措置により、GDP成長率は中期的に加速すると予想されます。

市場全体のバリュエーション(投資価値評価)は、過去10年平均に比べると、まだやや割高水準にあります。今後も株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などGST(物品・サービス税)導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場は、引き続き、米中協議の動向や香港の政治情勢に左右される神経質な展開を見込みます。米中摩擦の長期化による世界経済への悪影響が懸念されるほか、香港デモについても、平和的な収束を見通すことが不透明になっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和や、中国政府による追加的な政策対応が期待できる

ことから、相場的大幅な底割れリスクは限定的とみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き

配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

組入れマザーファンドの約款変更について

当ファンドが組み入れるインド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて実質的に投資している外国籍ファンドが他のファンドとの統合に伴い変更となるため、マザーファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

なお、当ファンド、マザーファンドの運用の基本方針、運用体制等につきまして、実質的な変更はありません。

マザーファンドの投資対象ファンドが下記の通り変更となります。

変更前	変更後
Amundi Funds-SBI FM Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・エクイティ・インド・セレクト)	Amundi Funds SBI FM India Equity (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

(変更日：2019年6月3日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	84円 (34) (46) (5)	0.803% (0.319) (0.440) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.030 (0.029) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.017 (0.016) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (2) (2) (0)	0.041 (0.022) (0.018) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	93	0.891	

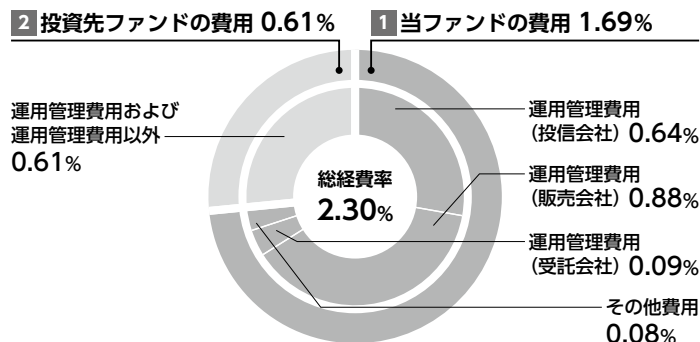
期中の平均基準価額は10,508円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.30%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.61%

三井住友・インド・中国株オープン

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（インド株マザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.30%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	25,009	47,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	—	—	24,930	83,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	656,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,897,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
		千口	千口	千円
インド株マザーファンド	753,464	728,455	1,362,283	
中国利回り株アルファ・マザーファンド	442,358	417,428	1,387,281	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 999,048千口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 594,522千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,362,283	47.9
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,387,281	48.8
コール・ローン等、その他	93,697	3.3
投資信託財産総額	2,843,261	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,826,749千円)の投資信託財産総額(1,880,341千円)に対する比率は97.1%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,954,765千円)の投資信託財産総額(1,985,850千円)に対する比率は98.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円、1香港ドル=13.82円、1中国元(オフショア)=15.34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,843,261,482円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,696,215
インド株マザーファンド(評価額)	1,362,283,876
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,387,281,391
未 収 入 金	22,000,000
(B) 負 債	27,359,259
未 払 解 約 金	4,112,319
未 払 信 託 報 酬	22,732,036
未 払 利 息	145
そ の 他 未 払 費 用	514,759
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,815,902,223
元 本	2,702,394,645
次 期 繰 越 損 益 金	113,507,578
(D) 受 益 権 総 口 数	2,702,394,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,420円

※当期における期首元本額2,812,930,319円、期中追加設定元本額42,726,371円、期中一部解約元本額153,262,045円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年4月16日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,758円
支 払 利 息	△ 18,758
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△171,319,650
売 買 益	8,844,344
売 買 損	△180,163,994
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,257,681
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△194,596,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,519,995
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,583,672
(配 当 等 相 当 額)	(649,472,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△418,888,497)
(G) 計 (D + E + F)	113,507,578
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	113,507,578
追 加 信 託 差 損 益 金	230,583,672
(配 当 等 相 当 額)	(649,527,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△418,943,908)
分 配 準 備 積 立 金	83,388,942
繰 越 損 益 金	△200,465,036

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(5,868,947円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(649,527,580円)および分配準備積立金(77,519,995円)より分配可能額は732,916,522円(1万口当たり2,712円)ですが、分配は行っておりません。

インド株マザーファンド

第27期（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率	純資産額
	期騰落	中率	(円ベース)	期騰落		
23期（2017年10月16日）	円	%			%	百万円
	19,088	8.8	200.18	14.6	96.5	2,312
24期（2018年4月16日）	18,845	△ 1.3	196.74	△ 1.7	99.1	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△ 11.2	178.14	△ 9.5	98.7	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△ 5.5	190.04	△ 9.5	97.7	1,868

※ S & P BSE 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※ S & P BSE 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

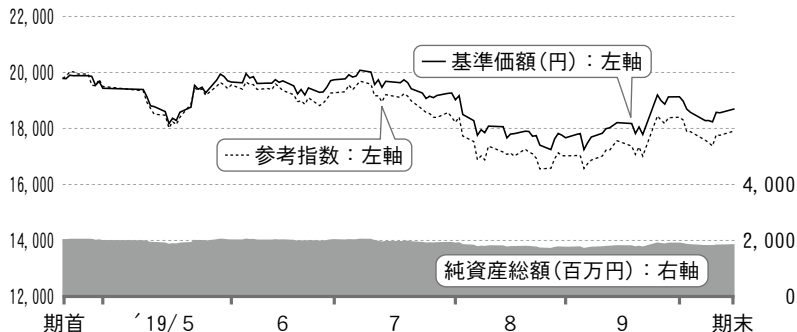
年月日	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率
	騰落	率	(円ベース)	騰落	
(期首) 2019年4月15日	円	%			%
	19,787	—	209.92	—	98.9
4月末	19,436	△ 1.8	206.87	△ 1.5	98.9
5月末	19,657	△ 0.7	207.47	△ 1.2	98.9
6月末	19,739	△ 0.2	204.49	△ 2.6	97.4
7月末	19,025	△ 3.9	193.26	△ 7.9	97.7
8月末	17,669	△ 10.7	180.54	△ 14.0	98.1
9月末	19,132	△ 3.3	195.22	△ 7.0	98.2
(期末) 2019年10月15日	18,701	△ 5.5	190.04	△ 9.5	97.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	19,787円
期末	18,701円
騰落率	-5.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス（円ベース）です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月下旬に開票された総選挙で、市場予想に反して与党B J P（インド人民党）が大勝したこと ・ 9月下旬にインド政府が、追加の景気支援策として、法人税率の大幅な引下げを発表したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月初めに米トランプ大統領が、中国に対する追加の制裁関税を発表したことで市場のリスク・オフ（リスク回避）姿勢が強まったこと ・ 8月末に発表されたインドの4 - 6月期G D P（国内総生産）成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を大幅に下回ったこと ・ 通期では、インドルピー安・円高となったこと

▶ 投資環境について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当期のインド株式市場は下落しました。また為替市場はインドルピー安・円高となりました。

インド株式市場

期首から5月中旬までは下落しました。期首から原油価格が上昇していたことで、インド経済への幅広い悪影響やインフレ懸念が嫌気されました。原油価格上昇の背景は、リビアで内戦再開への懸念が高まったこと、米国政府がイランへのさらなる経済制裁を検討しているとの報道が出たことなどから、原油供給量減少の見通しが強まったことが背景です。5月初めに、米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の制裁関税を発表したこともあり、市場が大きく下落しました。

5月中旬から6月初旬にかけては上昇しました。5年毎の総選挙について、事前予想では与党BJPの苦戦が伝えられ、議席数を大幅に減らすことが懸念されていましたが、実際には引き続き与党が単独過半数を確保する圧勝となりました。これにより、モディ首相のリーダーシップに加えて、構造改革や経済政策の継続性などに対する期待が一気に高まりました。6月初旬から9月中旬にかけては下落しました。7月上旬にRBI（インド準備銀行）が今年3回目の利下げを実施し、合せて経済成長率見通しを引き下げたことで当面の金融政策の材料出尽くしとみなされたこと、8月末に発表された4-6月期のGDP成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を大幅に下回ったことなどが背景です。また、予算案の発表も市場の下押し圧力となりました。予算案を評価する見方はあったものの、多くの市場参加者は政府が新たに大型の景気刺激策を発表することを期待していたため、保守的な予算案に失望しました。また、歳入確保の点から海外投資家に対する増税措置が盛り込まれたことも、市場の下押し圧力となりました。

9月中旬から期末にかけては上昇しました。9月下旬に追加の景気支援策として、政府が突然法人税率の大幅な引下げを発表すると、市場は急騰しました。

当期の市場の動きをS&P BSE 100インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると3.6%下落しました。

為替市場

期首から9月前半にかけて円高・インドルピー安となりました。期の前半は原油価格の上昇に伴うインフレ率の高まりが嫌気されたこと、米中貿易問題の深刻化への懸念からリスク回避的な動きが一段と強まったことで、安全資産とみられている円が買われる展開となりました。特に8月には大幅なインドルピー安となりました。円高傾向に加えて、隣国パキスタンとの間でカシミール問題が再燃したこと、アルゼンチン資産の急落を背景に新興国全体に通貨安の懸念が広がったことなどが背景です。

9月中旬から期末にかけては円安・インドルピー高となりました。米中貿易摩擦が若干緩和し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことで円が対米ドルで下落したことや、インド政府の一連の景気刺激策の発表などが主な背景です。

当期のインドルピー・円は、期首1円63銭から期末1円53銭と0円10銭のインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ[※]」を高位に組み入れた運用を行いました。

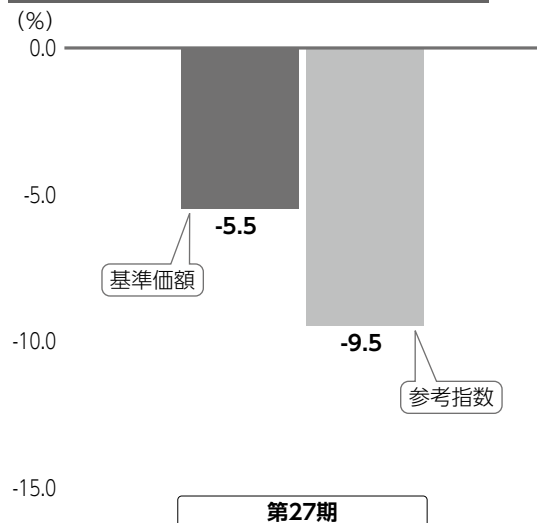
※2019年6月3日にファンド名称を変更しています。なお運用チーム、運用プロセス等については変更ありません。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

金融と公益事業のウェイトを引き上げました。一方で、生活必需品とエネルギーのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位置に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

9月に発表された法人税率の引下げなどを背景に、インド市場の長期の成長シナリオに変更はないと考えています。法人税率の引下げは、年ベースで約1兆4,500億インドルピー（約200億米ドル、GDP比約0.7%）の効果をもたらすと試算され、設備投資減税も含むため、特に製造業への恩恵が期待されます。また2023年3月までにインド国内で製造を開始する企業向けに実効税率が約17%に軽減される政策は、国内企業のみならず多国籍企業がインドで新規の製造部門を設立する後押しにもつながるため、中長期的にインドの輸出拡大の原動力にもなると見込まれます。これらの措置により、GDP成長率は中期的に加速すると予想されます。

市場全体のバリュエーション（投資価値評価）は、過去10年平均に比べると、まだやや割高水準にあります。今後も株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などGST（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.002% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.002	

期中の平均基準価額は19,109円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

インド株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	□	千米ドル	□	千米ドル
			—	—	(87,464)	(18,114)
		アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	—	—	860	849
			(18,580)	(18,114)		
	合 計		—	—	860	849
			(18,580)	(18,114)	(87,464)	(18,114)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	口 数	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	□	□	□	千米ドル	千円	%
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	87,464	—	—	—	—	—
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	—	17,720	16,838	1,825,636	97.7	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	87,464	17,720	16,838	1,825,636	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 97.7% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,825,636	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,705	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,880,341	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,826,749千円）の投資信託財産総額（1,880,341千円）に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,880,341,048円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,704,400
投 資 証 券(評価額)	1,825,636,648
(B) 負 債	12,000,322
未 払 解 約 金	12,000,000
未 払 利 息	108
そ の 他 未 払 費 用	214
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,868,340,726
元 本	999,048,531
次 期 繰 越 損 益 金	869,292,195
(D) 受 益 権 総 口 数	999,048,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,701円

※当期における期首元本額1,036,937,460円、期中追加設定元本額7,589,173円、期中一部解約元本額45,478,102円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	728,455,097円
三井住友・アジア4大成長国オープン	270,593,434円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

投資対象ファンドの名称が「Amundi Funds-SBI FM Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)」から「Amundi Funds-SBI FM India Equity (アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)」に変更されることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年6月3日)

■ 損益の状況

(自2019年4月16日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,036円
受 取 利 息	7,919
支 払 利 息	△ 9,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 111,463,212
売 買 益 損	2,057,597
売 買 損 益	△ 113,520,809
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,510
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 111,497,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,014,901,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,410,827
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 41,521,898
(H) 計 (D+E+F+G)	869,292,195
次 期 繰 越 損 益 金(H)	869,292,195

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	S & P B S E 100（ボンベイ100種指数）
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	451,780
受取配当金	450,804
受取利息	976
費用	1,659,971
管理報酬	669,735
成功報酬	1
事務代行報酬	252,645
ルクセンブルク年次税	14,086
販売手数料	1,772
ブローカーおよび取引手数料	259,725
支払利息およびその他費用	852
その他費用	461,155
投資による純実現利益／(損失)	-1,208,191
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	3,295,195
為替にかかる純実現利益／(損失)	-46,332
純実現利益／(損失)	2,040,672
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-329,639
運用結果	1,711,033
追加信託	6,092,380
一部解約	-11,719,528
純資産の増加／(減少)	-3,916,115
期首純資産	54,826,413
期末純資産	50,910,298

インド株マザーファンド

■ 投資明細表 (2018年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	50,160,027	98.53
	株式	50,160,027	98.53
	自動車・自動車部品	3,064,387	6.02
20,300	HERO MOTOCORP LTD	1,029,147	2.02
15,800	MARUTI SUZUKI SHS	2,035,240	4.00
	銀行	12,793,391	25.14
75,000	AU SMALL FINANCE BANK LTD	717,817	1.41
153,213	HDFC BANK-F-	4,714,907	9.27
662,603	ICICI BANK LTD	2,663,371	5.23
64,000	INDUSIND BANK LTD	1,804,872	3.55
764,120	STATE BANK OF INDIA	2,892,424	5.68
	建設・資材	4,701,688	9.24
200,000	ITD CEMENTATION INDIA LTD	368,095	0.72
118,340	LARSEN & TOUBRO LTD	2,202,368	4.34
112,200	SADBHAV ENGINEERING	469,663	0.92
2,900	SHREE CEMENT	658,355	1.29
18,000	ULTRA TECH CEMENT	1,003,207	1.97
	電力	546,844	1.07
41,080	CESC	546,844	1.07
	金融サービス	6,410,485	12.59
41,056	BAJAJ FINANCE LTD	1,376,033	2.70
44,657	DR. LAL PATHLABS LTD	624,214	1.23
262,774	EQUITAS HOLDING LTD	521,022	1.02
126,400	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,477,542	4.87
125,000	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	856,838	1.68
52,000	MCX INDIA	554,836	1.09
	一般産業	4,522,696	8.88
273,000	GUJARAT	717,016	1.41
181,401	RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,574,668	5.05
28,000	SHEELA FOAM LTD	606,159	1.19
27,935	WHIRPOOL OF INDIA LTD	624,853	1.23
	一般小売	1,584,117	3.11
420,063	INDIAN TERRAIN SHS	961,948	1.89
14,378	TEAMLEASE SERVICES LTD	622,169	1.22

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	工業エンジニアリング	3,014,000	5.92
25,000	AIA ENGINEERING	547,362	1.08
8,400	SCHAEFFLER IND SHS	680,876	1.33
24,000	SKF INDIA LTD	599,816	1.18
42,000	THERMAX DS	638,965	1.26
52,000	TIMKEN INDIA LTD	546,981	1.07
	工業金属鉱業	871,335	1.71
259,000	HINDALCO INDUSTRIES	871,335	1.71
	生命保険	1,140,012	2.24
55,000	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	559,312	1.10
59,000	SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	580,700	1.14
	メディア	905,062	1.78
114,000	ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALISED	905,062	1.78
	石油・ガス生産	946,860	1.86
190,666	GAIL LTD	946,860	1.86
	パーソナル用品	2,177,225	4.28
125,900	COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	2,177,225	4.28
	医薬品・バイオテクノロジー	1,071,026	2.10
119,000	CIPLA LTD	1,071,026	2.10
	ソフトウェア・コンピュータサービス	2,817,553	5.53
121,672	INFOSYS TECHNOLOGIES	2,321,384	4.56
130,000	WIPRO	496,169	0.97
	サポートサービス	690,652	1.36
350,000	ASHIANA HOUSING LTD	690,652	1.36
	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1,521,891	2.99
273,000	BHARTI AIRTEL LTD	1,521,891	2.99
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	1,380,803	2.71
38,000	JUBILANT FOODWORKS LTD	768,958	1.51
545,486	LEMON TREE HOTELS LTD	611,845	1.20
投資明細合計		50,160,027	98.53

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第27期（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
23期（2017年10月16日）	33,337	30.2	224.40	33.2	94.1	3.6	2,564
24期（2018年4月16日）	33,771	1.3	226.73	1.0	94.2	3.8	2,458
25期（2018年10月15日）	29,548	△12.5	188.12	△17.0	91.9	4.6	1,973
26期（2019年4月15日）	35,481	20.1	224.53	19.4	94.0	4.2	2,261
27期（2019年10月15日）	33,234	△6.3	193.16	△14.0	94.5	3.0	1,975

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2019年4月15日	35,481	—	224.53	—	94.0	4.2
4月末	34,827	△1.8	220.02	△2.0	93.5	4.2
5月末	31,256	△11.9	187.24	△16.6	92.6	4.8
6月末	33,193	△6.4	197.75	△11.9	91.6	4.0
7月末	33,866	△4.6	199.14	△11.3	93.9	3.9
8月末	31,807	△10.4	183.20	△18.4	94.2	3.9
9月末	32,052	△9.7	186.11	△17.1	93.8	3.8
(期末) 2019年10月15日	33,234	△6.3	193.16	△14.0	94.5	3.0

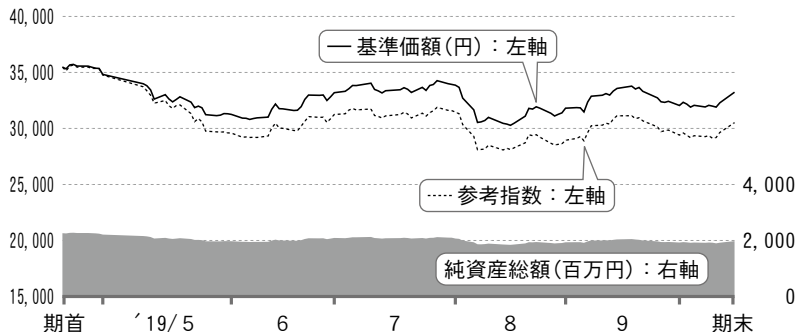
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	35,481円
期末	33,234円
騰落率	-6.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待（6月29日に実施されました）などから、香港株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場が大幅に下落したこと ・ 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、香港株式市場が下落したこと ・ 通期では、香港ドル安・円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当期の香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドルが円に対して下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、5月初めに米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから急落しました。その後は、欧米で利下げ観測が強まった（米国は7月末に利下げを決定）ことを受けて7月まで上昇したものの、8月上旬には米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明し、市場は再び調整しました。8月中旬以降も、米中協議の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下動する動きとなりました。なおECB（欧州中央銀行）は9月に利下げを決定しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて11.0%下落しました。

為替市場

米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。9月以降は米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、米ドルが上昇に転じましたが、通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円28銭から期末13円82銭と、0円46銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

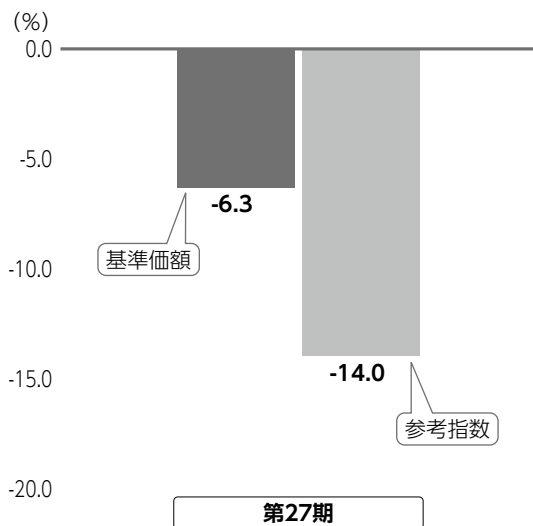
個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、中国神華エナジー（エネルギー）や招商銀行（銀行）、上海医薬集団（ヘルスケア機器・サービス）などを売却する一方で、中長期的な業績見通しが良好なグリーントウン・サービス（商業・専門サービス）や長江電力（公益事業）などを新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、引き続き、米中協議の動向や香港の政治情勢に左右される神経質な展開を見込みます。米中摩擦の長期化による世界経済への悪影響が懸念されるほか、香港デモについても、平和的な収束を見通すことが不透明になっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和や、中国政府による追加的な政策対応が期待できることから、相場的大幅な底割れリスクは限定的とみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	20円 (19) (1)	0.061% (0.059) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	11 (11) (0)	0.034 (0.033) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)	0.044 (0.044) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.139	

期中の平均基準価額は32,833円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 32	千米ドル 224
	香 港	10,890 (1,290)	千香港ドル 19,676 (△ 30)	20,190	千香港ドル 25,119
国	中国（オフショア）	499	千中国元（オフショア） 884	—	千中国元（オフショア） —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外国	香 港	LINK REIT	—	—	8,000	千香港ドル 768
		CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	161,000	790
	合 計	—	—	169,000	1,558	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	656,112千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,897,277千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.34

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末 株 数	評 価 額		業 種 等
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	104	100	1,711	185,571	小売
CTRI.P.COM INTERNATIONAL-ADR	100	80	244	26,489	小売
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	74	66	745	80,773	消費者サービス
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	金 額 <比率>	金 額 <比率>	
	278 3	246 3	2,700 -	292,834 <14.8%>	
(香港)			千香港ドル		
ANGANG STEEL CO LTD-H	4,300	5,590	1,559	21,553	素材
CHINA MOBILE LTD	175	175	1,162	16,058	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	700	940	4,497	62,160	素材
CHINA RESOURCES LAND LTD	800	1,000	3,525	48,715	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	166	186	4,411	60,972	各種金融
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	3,516	2,516	1,182	16,342	エネルギー
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	700	1,200	2,049	28,325	ソフトウェア・サービス
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	400	400	3,480	48,093	公益事業
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	5,600	6,600	4,567	63,118	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	625	625	1,634	22,587	銀行

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	3,420	4,020	4,261	58,889	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	666	666	2,766	38,234	食品・飲料・タバコ	
CNOOC LTD	2,000	3,000	3,588	49,586	エネルギー	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	4,000	3,500	3,906	53,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	1,500	1,500	4,695	64,884	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	1,100	1,100	10,406	143,810	保険	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	1,000	-	-	-	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	8,889	3,889	2,419	33,435	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	350	350	3,713	51,320	耐久消費財・アパレル	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	2,400	2,400	1,644	22,720	素材	
CHINA MERCHANTS BANK- H	1,500	-	-	-	銀行	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	13,153	8,153	4,427	61,189	銀行	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	3,000	-	-	-	不動産	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD-H	3,000	3,000	2,460	33,997	自動車・自動車部品	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	1,000	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	600	1,000	7,380	101,991	保険	
SANDS CHINA LTD	900	900	3,285	45,398	消費者サービス	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	5,000	5,000	4,175	57,698	運輸	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	-	1,500	2,319	32,048	各種金融	
GREENTOWN SERVICE GROUP	-	3,500	2,695	37,244	商業・専門サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	400	340	11,158	154,214	メディア・娯楽	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	400	-	-	-	自動車・自動車部品	
BOC AVIATION LTD	280	480	3,520	48,657	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	71,542 31	63,532 28	106,890 -	1,477,233 <74.8%>	
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	460	460	1,121	17,210	自動車・自動車部品	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	20	20	2,360	36,202	食品・飲料・タバコ	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	-	499	909	13,959	公益事業	
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	1,600	1,600	960	14,726	素材	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	110	110	1,040	15,967	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,190 4	2,689 5	6,392 -	98,066 <5.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	74,010 38	66,467 36	- -	1,868,134 <94.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口	数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		60,000	52,000	4,300	59,431	3.0
CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT		161,000	—	—	—	—
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	221,000 2	52,000 1	4,300 —	59,431 <3.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項	目	期	
		評 価 額	比 率
株	式	千円	%
投 資 証 券		1,868,134	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		58,285	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額		1,985,850	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,954,765千円）の投資信託財産総額（1,985,850千円）に対する比率は98.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円、1香港ドル=13.82円、1中国元（オフショア）=15.34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,985,850,940円
コール・ローン等 株 式(評価額)	54,862,750
投資証券(評価額)	1,868,134,519
未 収 配 当 金	59,431,528
(B) 負 債	3,422,143
未 払 解 約 金	10,000,000
未 払 利 息	63
そ の 他 未 払 費 用	128
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,975,850,749
元 本	594,522,080
次 期 繰 越 損 益 金	1,381,328,669
(D) 受 益 権 総 口 数	594,522,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,234円

※当期における期首元本額637,348,070円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額42,825,990円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	417,428,354円
三井住友・中国A株・香港株オープン	177,093,726円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年4月16日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,223,157円
受 取 配 当 金	42,213,298
受 取 利 息	17,186
支 払 利 息	△ 7,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 185,442,071
売 買 益	92,523,430
売 買 損	△ 277,965,501
(C) 信 託 報 酬 等	△ 903,343
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 144,122,257
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,624,024,936
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 98,574,010
(G) 計 (D + E + F)	1,381,328,669
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,381,328,669

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。